



特集

どうなるの？

～温浴施設、新温水プール～

トピック

オンライン会議始まる！

るの？

新温水プール

白鳥小学校跡地が適地

新温水プールが必要な理由は

引田温水プールの建物の耐用年数は残っているが、設備系、機械系の老朽化が進んでおり、建て替え時期が迫っている。現在、引田、大内小学校には屋外プールをそれぞれ設置しているが、近年天候不良の日が多く、計画どおり屋外プールでの授業を実施できないのが現状である。今後学校での水泳授業の在り方を検討する中で、温水プールを利用すれば、安定した水泳授業を行うことができることや専門の指導者から指導を受けることにより、教職員の負担軽減になり、各学校でのプールの維持管理に係る費用の削減にもつながることとなる。



建設候補地は

引田温水プールの場合

現在の温水プールを取り壊して建て替えた場合、建設中使用不可となり営業の空白期間が生じることや、周辺施設の利用目的の変更、駐車場の確保等の必要性も出てくる。

白鳥小学校跡地の場合

国道11号バイパスに隣接し、施設へのアクセス道の新設が必要であるが近隣の商業施設に近く、利便性が高いことや地理的に市の中心地である。

財源は期限が迫っている合併特例債を活用

引田温水プールの場合

大規模改修時では、合併特例債の活用が可能であるが、修繕の場合は自主財源のみとなる。

白鳥小学校跡地の場合

建設には合併特例債の活用が可能で、同じ敷地内にある旧校舎の取り壊し費用も合併特例債の適用対象となる。

委員会での質疑内容

問 引田温水プールは、7年間で約4,300万円の費用をかけ修繕をしていることから使用可能年数も延びているのではないかと。新しく建設した場合、規模が大きくなり将来的には、負の遺産にもなりかねない懸念もある。合併特例債に捉われず、現施設を修繕し社会情勢を見ながら考えていく選択肢もあるのではないかと。

答 今の温水プールでは、今後大きな修繕を要することが予想され、使用できない期間が出てくる懸念される。予算はできるだけおさえながら、また管理運営も経費削減を図りながら公設民営という方向で計画を進めていきたい。

問 合併特例債の期間が迫っているが、プール建設の費用とスケジュールは。

答 建設費用は、基本計画を策定していく中で全体の経費を算定する。合併特例債を活用するには、令和5年度中に建設が完了する必要がある。

問 白鳥小学校跡地は、湊川が近く、非常に低い土地であることから、水害調査は行ったのか。

答 ハザードマップ、防災マップには浸水エリアが表記されているが、新施設については嵩上げ又は、防護壁を造るなど基本計画の中で安全対策を考えていく。

問 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して事業開始など検討しているのか。

答 コロナ禍で企業も運営が大変とは思いますが、逆に、健全な経営ができることから提案が出てくると期待している。また、新型コロナウイルス感染症対策も考慮した基本計画が策定できるよう計画を進めていく。

問 新温水プール建設地の方向性は。

答 引田温水プールを白鳥小学校跡地に建て替えることを前提として方針を固め9月議会に補正予算を上程する。

その他、給食運営について調査した。

民生文教常任委員会



温浴施設

どうな

～翼山温泉、白鳥温泉、ベッセルおおち～

スタート

令和元年6月議会

市長が、「市内3つの温浴施設を今後どうしていくのか、6月議会終了後、速やかに議会に温浴施設の現状と整備方針を示し、具体的に議論していく!」と答弁。

現状と課題の把握

令和元年8月

委員会の現地調査から、3施設は、どれも老朽化しており、耐用年数を過ぎているものもあった。温浴施設の方向性を決定する期限を翼山温泉の指定管理者募集を行う令和2年夏頃とし、市から今年度中に再編案が示されることとなった。

再編案の提示

令和元年11月

温浴施設利用者アンケートの調査結果によると、白鳥温泉、翼山温泉は常連客の比率が高く、ベッセルおおちはレジャー目的で、利用者の6割が市外であった。今後の施設維持には、老朽化に伴う修繕費、運営に伴う指定管理委託料等の大幅な増額が明らかとなった。

市から、「翼山温泉、白鳥温泉は建物の老朽度、集客の観点から、指定管理者応募がなければ廃止はやむを得ない。ベッセルおおちは観光資源としての今後の発展性に期待ができるため観光資源として存続する。」案が示された。

委員会は、温浴施設の運営は、行政の役目なのか、今日的視点で課題の認識が必要とし、調査を継続した。

翼山温泉指定管理者募集について

令和2年8月

市は、今夏の翼山温泉の入浴者数は、新型コロナウイルスの影響で前年比65%減。あわせて運営を維持する場合は、最低1,000万円の初期設備投資が見込まれると説明。

委員会は、「市の将来に対する責任を!」と、1年にわたる調査結果から、翼山温泉の指定管理者の応募がなければ、廃止の方向性に変わりがないかを確認。

市長は、「応募がない場合は、指定管理の条件を変えて、再募集する。」と答弁。

再編案を議論

令和2年1月

委員会では、3施設とも赤字経営であり、存続案が示されたベッセルおおちを、観光目的で運営することが市民のためになるのか議論され、市に対して、温浴施設を行政運営と限らない形で運営する方法や、民間への譲渡、貸与などの手段も検討するよう求めた。

※指定管理者制度とは、市の施設を指定するもの(指定管理者)に、管理を行わせることができる制度。

総務常任委員会

7月臨時会・9月定例会の主な内容

〔7月〕

児童生徒全員のタブレット端末購入先決定

- 6月に議決した補正予算によりタブレットの購入先と台数が決定しました。
- 契約者 四国通建株式会社高松支店
- 取得台数 1,670台
- 仕様 ウィンドウズタブレット
- 納入期限 12月25日



〔9月〕

令和元年度の決算審査

決算審査特別委員会を設置して審査します。
日程 10月12日～13日

人権擁護委員の推薦

岡本 和士氏（再任）に同意しました。

意見書の提出

「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書」を国に提出することを可決しました。

最終日には温水プール整備に係る基本設計等業務の予算に対して議員から修正動議が提出され、賛成・反対の討論を受け、修正案は否決されました。

予算審査 特別委員会

実施日 令和2年9月4日

議案第4号

学校教育課

問 感染症対策用備品の除菌器を教室や職員室に設置するにあたり、ほかに使用されている事例、期待や効果、ランニングコストは。

答 全国で約700台位救急車に設置していると聞いている。備品の交換は発生せず、後電気代だけ必要となる。

問 大内小学校と大川中学校の一貫校に向けて、渡り廊下や放送設備にかかる予算を計上しているが、それ以外に新たな予算の計上はあるのか。

答 教職員用のミーティングルームのようなものは必要と考えている。

問 給食センター調理配送等、子ども園を民間委託することについて、会計年度任用職員の雇用と待遇や昇給は今後どうなるのか。また、こども園の調理を受け入れる施設等はどう考えているのか。

答 会計年度職員は年度が節目と

なる。引き続き調理を希望される方についての雇用、処遇については仕様書に明記し業者選定を行う。受取施設については最小限度の改修を予定。

生涯学習課

問 プール整備工事の概要書では「基本設計」、資料請求では「基本計画」と書いているが、違いは。

答 今回の予算は、基本計画の策定とPFI導入可能性調査業務にかかるものである。

財務課

問 旧湊保育所のアスベスト含有状況により、今後の解体時期やスケジュールに変更は出てくるのか。

答 今年度中の工事で完了する。

人権推進課

問 落合集会所は昭和56年当時から問題があったと聞いているが、部分改修で良いのか。

答 新築も選択として検討したが、地質調査等の結果、コスト面等考えると一部新築、一部改修が妥当と判断した。

建設課

問 引田高速バスストップ整備事業で、駐車スペースが増え、利便性が向上するが、道路拡幅や防犯灯、防犯カメラの設置についても含まれているのか。

答 湧水等があるため、道路拡幅は今後の対応とする。整備後の駐車状況等を踏まえて効果的な防犯対策を考えていきたい。

福祉課

問 新型コロナウイルス感染拡大防止のために75歳以上の方に記念品を手渡しから郵送に変更しているが、送料と記念品とがほぼ同額であることに対して違和感がある。民生委員や自治会へお願いは考えなかったのか。

答 国・県から民生委員に対して活動中止のお知らせがあり、今年度は難しいと判断をしたために郵送とした。

問 敬老会を中止にする時に、記念品を中止か若しくは増額の協議はなかったのか。

答 記念品の増額の話はあった。また、記念品の中止はなかった。最終的に記念品送付とすることに決まった。

問 予防事業の生活困窮者就労準備支援事業補助金は、具体的にどのような感染対策か。

答 社会福祉協議会へ新型コロナウイルス感染防止のために不足する衛生用品のマスク、アルコール液、アクリルパーテーション等の購入費。

介護保険課

問 介護施設等整備事業補助金の職員用の宿舍整備に対しての補助率は。

答 補助対象費1／3補助となっている。

実施日 令和2年9月18日

議案第7号

財務課

問 電子入札システム導入はいつごろから始めるのか、慣れている

い企業にはどのような対応をするのか。

答 開始は、令和4年度から行い、慣れていたけるまで、ペーパーの併用で行う。

地域創生課

問 新生活様式対応型事業者応援補助金の現状は、申請数・平均額・申請内容で多かった物は。

答 申請者数は290社、平均額は14万円、内容は、予防用のマスクや消毒アルコール、空気清浄機、パーテーション関係、また、トイレの自動化等である。

保健課

問 予防接種の接種料について、支払いは無料か、病院によって金額が違っていたが同額になるのか。診療が混雑すると思うが。

答 病院の予診票に記入し無料になる。また、金額については同額の4,690円で調整している。開始は10月1日から予約制になる。

問 対象者以外の方の予防接種については、どのような

か。

答 予約制で、接種料は自己負担となり、その金額は医療機関の判断となる。

問 高齢者肺炎球菌（定期外）についての説明を案内文のみですべきでないと思うがどうか。

答 5年以内の方が受けないようにするために、案内において、保健課まで連絡をもらうよう周知をしていく。

インフルエンザ・肺炎球菌感染症ワクチン予防接種助成事業概要

区分	定期・任意	県助成額	市負担額	自己負担額
高齢者インフルエンザ (65歳以上等) 1回	定期	有	有	0円
高齢者インフルエンザ (60～64歳) 1回	任意	有	有	0円
子どもインフルエンザ (13歳未満) 2回	任意	有	有	0円
子どもインフルエンザ (13歳以上～高校3年生の学年相当) 1回	任意	無	有	0円
高齢者肺炎球菌(定期外) (65歳以上で定期接種年齢外の人)	任意	有	無	2,500円 定期接種と同額

引田地区のありかたについて

広い視野を持って全体的に判断していきたい



工藤 潔香

要だと思えるが、今後どのような施設整備計画を進めていくのか、市の方向性を伺う。

答 全体的な地域内の魅力向上に向けた取組みと、お互いの相乗効果を考慮した仕掛けが必要であると考えている。

問 引田地区には、引田城跡をはじめ、古いまち並み、アウトドア施設や体験型施設など多くの観光スポットがある。また健康福祉施設も充実しており、その相乗効果により通年多くの来訪者が訪れている。そして市を代表するイベントも開催され、東かがわ市の観光拠点として重要な役割を担っている地域である。しかし施設のあり方について検討を進めていく中で、引田地区の将来を不安視する住民の声も多く聞かされている。観光資源の豊富な引田地区の整備は、これからの東かがわ市の新たな展開につなげられると思われる。

そのためには、観光、歴史、レジャー、スポーツ、福祉、全ての相乗効果を高める整備が必

問 一施設だけにとらわれた点での整備ではなく、引田地区をはじめ市内全体を面として、それぞれの施設の魅力発信はもとより、その魅力を集約できる体制作りが必要と考えるが。

答 市全体を視野に入れた取組みを関係機関との連携を密に行っていく。

問 地域の皆様の理解と協力を得るには、市の方向性やプランを常に発信していくことが重要だと思われるが。

答 市民との対話会などを通して課題の洗い出し、解決策を見つけて作業を行いながら、市民に対して様々なツールを利用して情報発信、情報共有に努める。

引田城跡の保存・活用と

周辺整備について

史跡引田城跡保存活用計画策定委員会で検討する



堤 弘行

ある。引田城跡を観光資源として今後どのような取組みをしていくのか。

答 引田城跡を含む周辺施設は、東かがわ市観光基本計画における基本戦略において、体験型観光の積極的活用、アウトドア体験やファミリー層志向対策で中心的な役割を担う。観光資源としての今後の取組みとして、城山全体、城下町である古いまち並み、市内飲食店等と連携していく。

問 市民の方でも引田城跡を知らない人もいるが、啓発活動はどのように考えているのか。

答 歴史民俗資料館の会報等で啓発をする。また、学校授業等にも取り入れてもらい、子どもたちの意識を高めていく。

問 引田城跡の周辺整備の計画について伺う。

答 引田インターチェンジから国道11号を経由した案内標識の設置を進めている。

問 近年、全国的に文化財は保存だけでなく、文化財を活用したまちづくりが進められている。今年3月10日に「引田城跡」が本市で初めて国史跡に指定された。また、この「引田城跡」は、平成29年4月6日（城の日）に「続日本100名城」にも選出されている。「引田城」は、風待ち、潮待ちの港として引田港を囲むように岬状に突き出した城山（標高82m）の山頂に築かれている。城跡には、戦国時代の終わりから江戸時代の初め頃に築かれた貴重な石垣が残っており、全国的にも注目され、多くの来訪者がいる。この城跡は、歴史的価値も高く県内外からの来訪者も多く交流人口の拡大が期待できる観光資源のひとつで

高齢者の安全運転支援装置

設置補助について

補助制度の創設について県や他市町の動向を踏まえ検討して参りたい



工藤 正和

問 高齢者の交通事故抑止の取組みが緊急課題と言える。対策として、高齢者のアクセルの踏み間違いによる事故防止を取り上げたい。踏み間違いにより、

昨年とも痛ましい交通事故が多数発生しており、この事故における高齢運転者の割合は極端に高くなっている。高齢者は股関節が硬くなり、足元の感覚が鈍くなるので踏み間違いを起こしやすいと考えられることから、補助装置のサポートがあれば、高齢者の事故の大幅な削減が期待できる。

国においては令和2年度から、高齢運転者が、抑制装置が搭載された安全運転サポート車の購入補助を行う「サポカー補助金」が始まった。抑制装置が

搭載された車の購入には、このサポカー補助金を活用できるが、既存車に取り付ける場合は、個人の費用負担が必要となることから、他市町では既存車への取付設置補助金制度が広がりを見せている。本市も、現状に即した有効な対策として、是非とも高齢者の安全運転支援装置設置補助制度を導入してはどうか、市長の見解を伺う。

答 高齢者の交通安全対策として高齢ドライバーが当事者となる交通事故を抑止するため、運転に不安を感じている高齢ドライバーの運転免許証自主返納の支援を行う。また、警察や市など関係団体が連携して高齢化に伴う身体機能の変化を自覚して安全運転を心がけることへの啓発も行い、より具体的な対策として、安全運転支援装置設置補助制度の創設についても、県や県内他市町の動向などを踏まえ検討して参りたい。

対象にならなかった新生児にも

10万円の給付を

前向きに考え年内までに結論を出す



大田 稔子

問 国の特別定額給付金の対象にならなかった、新生児（4月28日から来年3月31日までに生まれた子）に、10万円を給付すること、子育て世帯の経済的支援に繋がると考えるが。

答 前向きに考え、子育て世帯への経済的支援として年内に結論を出す。

若者定住支援事業の進捗状況は

問 令和2年夏頃まで踏み込んで検討すると示された内容は、また、新型コロナウイルスの流行により働き方や移住環境に対する意識も急速に変わりつつある。今後、リモートワークや地方移住がスタンダードになり地方にとってチャンスと考えるが。

答 若者定住促進条例は、本年12月定例会に改めて提案する予定。市の普通財産でどこを分譲できるか等を、調査し整えていく。コロナ禍でのニーズに対応できる取組や、住まい・仕事をどうフォローできるかを中心に検討し効果的に情報発信し本市をアピールしていく。

問 白鳥小学校跡地利用と周辺整備は

答 この場所は、東かがわ市の中心であり国道11号バイパスに隣接している。本市の少子高齢化・人口減少の環境の中、将来を鑑みると、進道路路を整備し跡地を利用して、民間企業の協力を得て、東かがわ市の活性化を図ることも必要では。

答 跡地に年齢を問わずに利用できる温水プールの整備に全力で取組んで行く。その上で民間企業からの提案などがあれば、進道路路の整備も含め総合的に検討して行く。プール建設を皮切りとして、一つの経済圏が創られる仕掛けを検討していくことが必要と考える。

若者住宅取得補助金

見直しの方向性は

中古住宅の補助率を見直す



朝川 弘規

問 今年3月定例会で市長は中古住宅の活用への誘導が空き家対策の一つの手段として補助制度を包括的に検討し、秋頃には結論を導き出すとのことであった。進捗状況と今後の予定は。

答 空き家の状況把握が十分ではないので、関係課で連携し改めて空き家の実態調査を行うなどの現状把握に努めたい。

空き家に関する補助メニューは近隣の自治体と比較しても遜色ない。若者住宅取得補助金と空き家リフォーム補助金などの補助金を組み合わせると、新築するよりも中古住宅を取得するほうがメリットがある。

しかしながら、若者住宅取得補助金は中古住宅に関しては上限額に届かない場合が多いので、

その点を踏まえて条例改正を考えており、12月の定例会において提案する。また、空き家リフォーム補助金も利用者が伸びておらず補助要件を見直す。

問 空き家の状況把握が課題とあるが、今後の具体的な取組みは。

答 令和3年度に空き家の実態調査を予定しており、空き家の利活用につながるよう関係課で調整する。

問 中古住宅を購入するほうが補助金のメリットがある点を市民は十分認識していない。空き家を有効活用する方向に誘導するための情報発信は。

答 具体的なケースを例示するなどして利用者に分かりやすい情報発信を行う。

問 中古住宅は補助金額の上限に届かない場合が多い点を踏まえての制度見直しの方向性は。

答 中古住宅の補助率を見直す。

子ども達に応援を

必要に応じて検討する



田中 貞男

問 新型コロナウイルス感染症をきっかけに社会情勢が大きく変わりつつある。東かがわ市に住み続けていたくためにも生活の長期的な支援を考えた方がいいかもしれない。市内の子どもたちはもちろん、県内外の大学に通った人たち等にも卒業後市内で住んでいただくきっかけづくり、小中学校の給食費や教材など無償にしては。

答 全国的に給食費を無償化や負担軽減をしている自治体があることは認識している。

すべてを無償化でなく、経済的に就学困難な児童生徒の保護者に対し就学援助制度を利用するよう周知していく。負担軽減のため、今年度から学校で使用する算数セット等は学校備品と

して購入しており、今後も必要に応じて検討する。

問 奨学金借入者のうち地元に戻ってきた方に対して、香川県では、日本学生支援機構第一種奨学金返還制度に対して卒業半年以内に県内に居住すれば支援が受けられる制度がある。神奈川県海老名市では、奨学金については地元で就職すると返還金に対して上限月額2万円を支援している。そのような優遇制度を地元帰省居住者に対して導入する考えはあるのか。

答 奨学金制度には様々な制度があり、大学進学者の半数近くが利用している。若者支援策と若者定住に向けた施策で考え、奨学金制度利用者だけでなく、市長部局と協議を行い市の重点施策として若者定住や新たな若者を呼び込むために幅を広げた対応をしていく。

旧本町小学校校舎は壊さず

避難所などの有効活用を

老朽化のため取り壊すしかない



東本 政行

問 旧本町小学校校舎は、耐震化がされ、電気、水道が使える、各教室にはエアコンが完備、エレベーター設備もある。また、ランチルームや体育館があり、広い運動場は駐車場に利用出来る。こんな旧本町小学校校舎は取り壊さず有効活用すべきではないか。同時に今後の活用について、地域コミュニティ協議会まかせにせず、市が活用案を示すべきである。

住民の皆さんから、「低所得者でも入れる高齢者施設に活用してほしい」との声を聞く。市直営の高齢者施設として活用を検討してはどうか。

また、いつ起きても不思議でない南海トラフ地震と津波に備えるべきである。2013年の

香川県地震・津波被害想定、第2次公表報告書によれば、「東かがわ市を震度7の地震が襲い、83分後に最高3メートルの津波が襲来する」としている。建物の全壊4500棟、避難者は

11800人、死者620人、負傷者2000人という大惨事の被害予想が出ている。本町地区には、地震と津波に耐えられる3階建建物は殆どない。旧本町小学校校舎の3階と屋上を住民の命を守る緊急一時避難所として、活用すべきではないか。

答 本町小学校校舎は耐震化はされているが、雨漏りなど老朽化が進んでおり、取り壊すしかない。本町体育館を地震・津波に備えての避難所として確保している。



旧本町小学校

トイレの手洗いを自動水栓に

大川中は今年度中、他施設は順次進める



久米 潤子

問 季節性インフルエンザの流行を目前に、本年は新型コロナウイルスの同時流行を防ぐため、感染拡大防止対策を強固にする必要がある。公共施設と学校・就学前施設のトイレ手洗いの自動水栓化について伺う。

答 公共施設は41施設のうち20施設が自動水栓である。未設置の施設は、優先順位を決めて自動水栓化を進める。

学校では大川中学校が未設置のため、今年度中に改善する。

就学前施設は、現場の意見を参考に改善していきたい。



災害廃棄物処理計画について

問 本市の災害被害想定から推定される災害廃棄物を集積する仮置場は十分であるのか伺う。

答 現在計画に明記しているのは、旧相生小学校のみである。見直しでは、引田運動場、白鳥中央公園、とらまる公園を明記する予定であるが、それでも十分であるとは言えない。発災時には、未利用の民有地の活用もやむを得ないと考えるが、できる限り公有地中心に選定に努める。

問 災害廃棄物処理に関する職員育成を通して本市の防災力の強化を図り、迅速な復旧・復興に寄与する考えについて伺う。

答 被災地への職員派遣、環境省の制度等を通じてスキルアップを目指す。

問 市民、事業者、地域のリーダーに、事前に災害廃棄物の分別方法を周知啓発してはどうか。
答 災害時に必要であり、事前の啓発のため、今年度中に災害廃棄物分別一覧を作成し周知に努める。

今後の新しいまちづくりについて

デジタル化の一層の推進に努める



小松 千樹

問 今後の新しいまちづくりを行政が中心となって考え、推進するような取組が必要と考える。そこで積極的に取組むデジタル化の政策分野の方針等について伺う。

答 行政のデジタル化の推進は克服すべき優先課題と考えており、国の方針に沿って、より一層の推進に努める。

問 構想の着手と施行時期について伺う。

答 デジタル化の取組みとしてGIGAスクール構想事業を実施しており、今後の取組みについては新たな日常に対応した実現可能なものから組織横断的に検討して行きたい。



浸水被害を防ぐ対策について
ハード・ソフト両面から取り組む

問 現在の本市の排水ポンプの稼働で浸水被害は防げるか伺う。



答 強化に向けた様々な取組を実施。内水排除対策として、ポンプ場の新設4か所、増設4か所、自動除塵機4基新設した。洪水対策として、河川の改修等の整備を2河川で実施している。ため池整備を36か所のほか、津波・高潮対策として、陸ごうの整備や海岸の整備を実施し、相当規模の降雨等による被害を防止、軽減できる態勢が整っているものと考えている。

ハード面での今後の対策として、ポンプ施設等の維持修繕等を継続して実施する。

ソフト面での今後の対策として、自治会単位での防災マップを活用し、危険箇所や避難経路等についての再確認をしてもらっている。

市民と市長の対話会の今後の対応は

意見は検討して事業化していく



渡邊 堅次

問 引田スポーツセンター周辺の今後の在り方についての市民との対話会では、予定の定員を超える申込みがあり、市民の皆さんの大きな期待と関心があるように思われる。また、翼山温泉の存続嘆願署名活動では、4,782名の署名が集まっている。このような活動が始まったのも、引田温水プールの移転や次の指定管理者が決まらなければ、今年度3月末をもって、翼山温泉を廃止すると発表したことから、引田地区の住民が危機感を感じ署名活動が始まったと感じている。そこで、この度の対話会での意見を反映して、今後、対話会を続けていくのか。

答 意見は、しっかりと検討し、進めていけるものについて

は、議員との議論も経て事業化していく。また、行政として取り組めない案件についても、きちんと市民には報告、説明すべきと考えている。今後の市民と市長の対話会は、今回の議題も含め市民と夢を語る機会として、随時開催していく。

コロナ禍での選挙対応について

問 今後、新型コロナウイルス感染症防止対策を含めた選挙対応として、投票所の混雑を防止するため、期日前投票所の増設、移動投票所の導入、共通投票所の新設が必要と思うが。

答 セキュリティの問題や経費の面などから、当面は実施を考えている。

遊具の管理と公園整備について

問 公園から撤去された遊具の設置計画はあるのか。

答 撤去を行った公園においては、改めて新しい遊具を設置する。

地域包括支援センター委託について

出来るだけ早い引継ぎができるよう体制を整える



山口 大輔

問 令和3年度より、地域包括支援センターの業務を社会福祉協議会へ委託する方向で協議が進んでいる。介護予防支援事業は1名減と言っているが、2か月たつてなお定員が満たされていない。要支援から要介護になった際は市内事業所に引き継ぎを行うことになるが、市内で受け入れ先がなく、他市の事業所をお願いをしているのが実情である。距離の関係もあり、なかなか受け入れてもらえず、業務負担に拍車をかけている。

答 このような状況を正しく理解できているのか。どれだけの考えを持ってこの委託事業に臨むつもりか。責任者としての覚悟を伺いたい。

答 委託したことが住民、利用

者にとってプラスになるよう、市長として、社会福祉協議会会長として取り組んでいく覚悟である。

問 市民の安心のため、そして現場で働く人が少しでも仕事しやすい環境を整備するためにも積極的な引継ぎ等の実施をぜひ約束して欲しい。

答 最終的に利用者が不利益を被ってはいけない。引き継ぎについてはできるところからできるだけ早くできるよう体制を整える。

オンラインによる

市民と市長の対話会の実施を

問 オンラインで話をしたい人を対象にした市民と市長の対話会を開催しては。

答 他の市町でやっているのやってやれないことはない。前向きに検討したい。



オンライン会議のイメージ

引田庁舎整備計画は

公共施設個別計画で大規模改修を行う



中川 利雄

問 平成15年4月1日、旧3町が合併、東かがわ市が誕生し早や17年が過ぎた。合併時には各旧庁舎を使用し分庁舎体制で業務を行い、引田庁舎は事業部が使用、議会も本庁舎に移るまで使用。また併設の公民館も合併時のまま使い、市消防団屯所やそのほかの付属建物として使用している。現在、各部署は白鳥の本庁舎に統合され、窓口業務は大内支所、引田支所、福栄・五名出張所で業務を行っている。現在、引田支所の1階には、引田窓口、引田公民館（1階）、香川県農協引田支店が営業、2階には図書室がある。3階の一部と4階は空き室の状態であり、5・6階は書庫として使用している。白鳥本庁舎・大

答 内支所の整備は終わっているが、引田支所の整備が現在できていない。今後の改修計画について伺う。

3・4階の空き室の利用計画、引田支所（公民館含む）敷地の整備計画、市消防団屯所の整備計画は。公民館（3階ホール）の改修計画は。

答 引田庁舎は昭和58年の建設であり、十分に使用できる建物である。現状、公民館との複合施設となっている。1階に引田窓口を設置しているほか空きスペースを香川県農協引田支店に貸し付けている。2階は図書室、5階及び6階は書庫として使用している。しかしながら、設備機器の状況は、経年劣化等により更新が必要となっており、現在策定中の公共施設個別計画においても計画期間中に大規模改修を実施し、今後も継続して使用することを基本に考えている。空き室については、行政、民間活用の利用を検討する。

英語教育と高校再編の

今後の展開について

官民学一体となった意見交流の場を設ける



田中 久司

問 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、現在進めている英語教育の内容・スケジュールの問題点と対応はどう考えるか、また子どもたちの英語力の検証方法について伺う。

答 グローバル化に対応した人材育成を目指すという特色のある本市の英語教育は感染症により大きな影響を受けたが、夏季休業の短縮、カリキュラムの見直し・重点化などにより、定着が図れる見通しである。

検証については、本年度、市内すべての小学6年生対象に実用英語技能検定4級を、中学生にはスピーキングテストを実施予定であり、結果を分析し今後の指導改善につなげるよう考えている。

問 現在進めている小中一貫教育に高校との連携を加えれば、継ぎ目のない実質的な小中高一環の英語教育が可能になると考えるかどうか。

答 現在、三本松高校との協議で、実施できる連携や交流の内容、該当する学年等について検討中である。英語教育では小学生の土曜日授業キッズイングリッシュに三高生が参加し、他の各種イベントにも協力依頼し、来年以降も実践化につなげたい。

問 将来の高校再編に備え、定期的な意見交流の場を設け、東かがわ市全体（官民学）で情報共有し、三位一体の活動を始めていくべきだと考えるかどうか。

答 長い歴史と伝統を持つ三本松高校が特色ある学校づくりを行うことが不可欠。市内の幅広い人たち（官民学）が集まり今後の三高の在り方について意見交換を行い、一体となって取り組むことは非常に意義がある。ぜひ、意見交流の場を設けたい。

新温水プール建設の

債務負担行為について

基本計画の策定と運営方法の調査のための起債である



大藪 雅史

問 予算審査特別委員会の中で今回の債務負担が基本設計ではなく、基本計画策定と、PFI等導入可能性調査の委託料であるとの説明であった。市の基本構想の中で、求められている機能はすでに出ており候補地と運営方法が残っているだけではないのか。中国を発生源とするコロナの影響で調査ができていないとのことだったが、十分な調査ができた後に議案提出でいいのでは。また、場所に関しては白鳥小学校跡地が望ましいとあるが、他の体育施設、観光施設との連携、複合化による魅力づくりといった、市の構想とはかけ離れている。トレーニングジム等の併設にしても引田、大内、白鳥のスポーツセンターで

あれば他の体育施設との連携はおのずとできる。運営方法にしても、PFI等とあるが、内閣府の資料にもあるように「国や人口20万人以上の地方公共団体で一定規模以上で民間の資金・ノウハウの活用が効果的・効率的な事業については財政が乏しい地方公共団体において民間の資本を投入し収益事業を行うもの」がPFIであり本市には全く該当しない。サウンディング調査結果を読んでみてもお粗末としか思えず、基本構想からの練り直しが必要と考えるが。

答 今回、策定する基本計画には、市の基本構想、サウンディング型市場調査での提案も参考に、必要な機能、規模、最適な管理運営方式、総事業費の算出や管理運営費の算出が含まれ、PFI等導入可能性調査も委託料に含む。本業務は専門的な知識が必要であり、市の職員だけでは行うことができず、今回、専門業者に委託することとした。

中国「北京市海淀外国語実験学校」

との交流事業の今後について

今後も交流事業は継続していく



宮脇美智子

コロナ禍の状況であり、多くの参加者が見込まれる会議等は開催することが難しくなっている。で、時期を見て地域住民との対話会を行うように考えている。

問 現在、香港やウイグルにおける人権弾圧に対する中国政府への国際社会の批判の声が大変強まっている。子供たちに国際人としての視点を持つという視点ならびに自由や民主主義の価値、人権教育の視点から、現在は「北京市海淀外国語実験学校」との交流を続けるのは難しいのではないか。また、地元住民の方々から、3月議会で決定された拠点化中止後、市長からの説明がない点と、現在の中国情勢を見据えて、当校との交流をやめてほしいとの意見もあるが市長の見解を伺う。

答 あくまで学校と本市との交流であり、交流事業は今後も継続していこうと考えている。住民への説明会については、現在

問 台湾、オーストラリア、アメリカ、イギリス等、自由と民主主義と人権を重んじる国との交流を考えてはどうかとの声も上がっているがいかがか。

答 新たな交流地があれば、市または教育委員会として、広げていけたらよいと思っている。

乗合タクシーの導入について

問 乗合タクシーに関して現時点での計画の進捗状況はどうか。

答 新型コロナウイルス感染症の影響で作業が遅れている。一日でも早く実証実験、そして実用化に向けられるように頑張っていく。

そのほか「マイナンバー制度の問題点について」質問した。

議会改革推進会議

実施日

令和2年7月6日

令和2年8月7日・令和2年9月23日

■政務活動費について

現在、本市議会において、議員の活動費としては、視察研修等に参加する場合は旅費で対応しており、政務活動費の支給はなく、受講費、研修参加費等は各議員の自己負担とされている。そこで、本

推進会議では県内他市町における政務活動費の取り扱いについて調査研究を行い、多くの議論を重ねてきた。

主な意見

- ・地方自治法に基づく政務活動費を導入し、旅費、調査研究、広報広聴等政務活動全体に使用できるようにすべき。

- ・現状を踏まえて、政務活動費を使う人と使わない人の公平性の問題はどうか考えるか。

- ・研修に参加する上で旅費が支給の対象であるのに、研修参加費が認められていないのは不合理ではないか。

- ・新たに政務活動費として制度化するのではなく、現在の支給額

の上限は変えずに研修参加費を予算化すればよいのではないか。

- ・全国的には、旅費の支給のみで政務活動費がないというのは珍しく、透明性の担保を前提に、地方自治法に基づく、政務活動費を考え直すには良い機会である。

- ・昨今の市民感情を鑑みて、今、政務活動費を導入することは難しい。

議論を踏まえて、「政務活動費の導入を検討したが現時点においては導入せず、研修参加費を支給対象とする」方向性を議長へ申し入れすることとした。

■議会のライブ動画配信について

現在、本会議については本庁舎各支所、交流プラザでライブ動画を配信している。新型コロナウイルス等の感染症対策も考慮してインターネット等を利用したライブ動画配信について調査検討を行っている。どうかとの提案を受け、今後は県内他市の事例や導入費用、また運用等について調査していくこととした。

きよつりよう 橋梁の長寿命化について

建設経済常任委員会で調査

調査実施日 令和2年7月3日

道路交通の安全性を確保しつつコスト縮減を図るため、従来の対症療法的な対応から予防的で計画的な対応を目的とする長寿命化修繕計画の概要と視察する市道橋について、建設課から説明を受けた後、現地視察を実施した。本市が管理する市道橋は286橋あり、建設後50年を経過する橋梁は56橋ある。20年後には急速に老朽化橋梁が増大し233橋に達する見込みである。

事業方針は、毎年橋梁を点検することによって、早期段階での破損状況を確認して予防的維持管理をすることで長期的視野に立った維持管理費用の総額を抑制しつつ、必要な費用を予測しながら実現可能な事業計画を立案し予算の平準化を図っていく。

事業の進捗状況は、管理する全ての市道橋の点検結果から分析すると健全性の高い橋梁22・4%、ほぼ健全な橋梁が71・7%で、補

修が必要である橋梁は5・6%の結果であった。5年サイクルの1

巡目の事業による修繕が完結し、

2巡目の定期点検を実施している。事業の進捗は県下でもトップクラスの取組状況である。

問 視察した3橋の事業費用と、

国県の補助率はいくらなのか。

答 国の補助で、補助率は55%で交付されている。

問 進捗状況としてはその計画に

従った形で進んでいるが、計画どおりの事業執行をしていくに当たって、懸念される事項はないのか。

答 大規模な災害がない限り計画

どおり順調に進むと捉えている。※今後のオンライン会議等の進め方の参考にするため、現地視察の状況についてタブレットでライブ配信を試行した。



現地視察の様子



ライブ配信を傍聴、確認

タブレット端末の有効的な活用を目指して

現在、議会では、文書をデータ化して管理するペーパーレス化やスムーズな会議運営を目的としてタブレット端末を導入している。

今回、新型コロナウイルス感染症の発生を機に、東かがわ市議会業務継続計画（議会BCP）に基づき議会が基本的な機能を維持するためのツールとしてオンライン会議などの実施に向けた研修会に全議員が参加した。

始めに、タブレットに導入しているオンライン会議システムのアプリケーションを使用し、オンライン会議に参加するための操作手順、オンライン会議時の音声や画像配信の切り替え方法など基本的な事項について実践した。

次に、具体的な操作方法などについて、少人数に分かれて研修を行い、オンライン会議時に参加者の表示の



オンライン会議体験の様子

切り替えや、アイコンを使って相手の表示、手を挙げる、画面の共有などの操作方法を実践した。また、オンライン会議システムのほかにも、文書を作成しインターネット上のファイル共有サービスを利用したファイルへの保存方法などについても再認識をした。

オンライン会議については、普段から利用している議員、今回が初めての議員など様々だったが研修後には「慣れれば難しくない」「非常時だけでなく平常時も使っていくことが大事だ」などの意見があり、今後も実践に向けて取り組むこととした。

普段の議員活動においてオンライン会議システムやファイル共有サービスは有用なツールであり今回の研修を機会として積極的に有効な活用に取り組み、今後の議会運営に努めていく。

令和2年東かがわ市議会 第5回(7月)臨時会・第6回(9月)定例会 議員の賛否表

議案名			議員名	議決 月日	議決 結果	賛 成	反 対	小 松 千 樹	堤 弘 行	朝 川 弘 規	宮 脇 美 智 子	田 中 久 司	工 藤 潔 香	久 米 潤 子	工 藤 正 和	東 本 政 行	山 口 大 輔	木 村 稔 作	大 田 稔 子	田 中 貞 男	中 川 利 雄	渡 邊 堅 次	井 上 弘 志	大 藪 雅 史
7 月	議案 第1号	財産の取得について (タブレット端末等購入)		7/20	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9 月	議案 第1号	東かがわ市税条例の一部を改正する 条例の制定について		9/1	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案 第2号	東かがわ市営住宅条例の一部を改 正する条例の制定について		9/1	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案 第3号	東かがわ市附属機関設置条例の一 部を改正する条例の制定について		9/1	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案 第4号	令和2年度東かがわ市一般会計補 正予算(第5号)について		9/18	可決	10	7	○	○	○	○	○	●	○	○	●	●	●	○	○	○	●	●	●
		令和2年度東かがわ市一般会計補 正予算(第5号)に対する修正動議 (大藪議員ほか1名提出)		9/18	否決	7	10	●	●	●	●	●	○	●	●	○	○	○	●	●	●	○	○	○
	議案 第5号	令和2年度東かがわ市介護保険事業特 別会計補正予算(第2号)について		9/1	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案 第6号	令和2年度東かがわ市介護サー ビス事業特別会計補正予算(第1号) について		9/1	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案 第7号	令和2年度東かがわ市一般会計補 正予算(第6号)について		9/18	可決	16	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
	諮問 第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を 求めることについて		9/1	同意	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	発議 第1号	新型コロナウイルス感染症の影響 に伴う地方財政の急激な悪化に対 し地方税財源の確保を求める意見 書について		9/1	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※○は賛成 ●は反対した者です。 -は欠席した者です。

※議長(橋本守)は可否同数の場合のみ表決権があります。

諮問第1号…岡本和士 氏

※認定第1号から認定第6号までの令和元年度各会計歳入歳出決算の認定については、令和元年度決算審査特別委員会に付託され継続審査となりました。

議会BCPに基づき

議会防災訓練を実施

市議会では、「東かがわ市議会業務継続計画（議会BCP）」を策定し、大規模災害などの非常時においても議会の機能維持を図るため、必要となる組織体制や議員の行動基準などを定めています。

議会BCPでは、災害に対する危機意識を高める観点から、防災訓練を実施することが必要であるとしており、市議会では市で実施している防災訓練に合わせて毎年実施しています。

今年は、新型コロナウイルス感染症を踏まえた内容で、震度6強の地震が発生したという想定のもと2回の防災訓練を行いました。

1回目は、本会議の一般質問の最中に震度6強の地震が発生、身を守る行動をとった後、議場からの避難を行い、その後、議会災害対策会議を設置し、オンラインにて会議に参加する訓練を実施しました。

2回目は、自宅など様々な場所で、震度6強の地震が発生、身を守る行動をとった後、タブレット

の安否確認アプリで事務局に安否の報告を行いました。その後、議会災害対策会議を設置し、オンラインにて会議に参加する訓練を再度実施しました。

災害発生時にどのような状況下にいるかは誰もわかりません。しかしながら、可能な限り速やかに、議会災害対策会議を開き、その後の対応について協議することが重要です。1か所に集まるのが難しい状況下でも、通信機器が利用できる状況ならば、オンラインで災害対策会議への参加は可能となります。

また、オンライン会議は、新型コロナウイルス等

を想定した新しい生活様式の実践であり、感染の拡大を予防します。

市議会は、災害時、

議会BCPに基づき

速やかに行動できる

よう今後も努めてま

いります。



編集後記

秋も深まり、冬の気配も感じられる。そろそろ温かいものが恋しい季節です。

全国でもコロナ禍に伴うさまざまな制限が徐々に緩和されてきました。

さて、今回は温浴施設、新温水プールを特集しました。また、夏から取組み始めたオンライン会議の様子についてこれまでの経過や議論の内容を報告しています。

今後も各委員会での議論、検討した内容や実施した調査についてわかりやすいご報告ができるよう努めてまいります。

小松 千樹



市民の皆さん、議会を傍聴してみませんか。